



2003 統計情報 第17号

川崎市の就業構造

— 平成14年就業構造基本調査結果 —

川 崎 市

目 次

調査の概要

平成14年就業構造基本調査の概要	1
利用上の注意	3
用語の解説	4

調査結果の概要

1 15歳以上人口の就業状況	9
(1) 有業者、無業者	9
(2) 有業率	9
(3) 従業上の地位別、雇用形態別有業者数	11
(4) 産業別有業者数	11
(5) 職業別有業者数	13
(6) 年齢階級別、雇用形態別雇用者数	14
(7) 所得階級別雇用者数	15
(8) 年間就業日数、週間就業時間別有業者数	17
2 就業異動の状況	19
(1) 就業異動の状況	19
(2) 転職者	20
(3) 離職者	20
3 就業希望の状況	21
(1) 有業者の就業希望	21
(2) 無業者の就業希望	23
4 世帯の就業状態	25
(1) 世帯の就業状況	25
(2) 世帯の所得	26
5 過去5年間の就業異動	27
(1) 雇用形態間の異動	27
6 大都市の就業構造	28
(1) 有業率	28
(2) 転職率	28
(3) 離職率	29
(4) 再就職率	29

統計表

【人口分布による就業構造基本表】

〔15歳以上人口に関する表〕

第1表 男女、年齢、就業状態別15歳以上人口	31
------------------------	----

〔就業・不就業の状態に関する表〕有業者の就業状況に関する表

第2表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数	33
第3表 男女、産業、従業上の地位、雇用形態別有業者数	35
第4表 男女、産業、従業上の地位、年齢別有業者数	37
第5表 男女、職業、従業上の地位、雇用形態別有業者数	39
第6表 男女、職業、従業上の地位、年齢別有業者数	41
第7表 男女、所得、従業上の地位、年齢別有業者数	43
第8表 男女、産業、年間就業日数、就業の規則性・週間就業時間別有業者数	45
第9表 男女、年齢、年間就業日数、就業の規則性・週間就業時間別有業者数	47

〔就業異動に関する表〕

第10表 男女、年齢、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口	49
第11表 男女、年齢、前職の離職理由別15歳以上人口	50

〔就業希望に関する表〕

第12表 男女、年齢、従業上の地位、就業希望意識・求職活動の有無別有業者数	51
第13表 男女、求職活動の有無、年齢、転職希望理由別転職希望者数	52
第14表 男女、年齢、就業希望理由別就業希望者数	53

【世帯分布による就業構造表】

第15表 世帯主の就業状態、一般・単身世帯、世帯主の年齢、世帯所得別世帯数	54
---------------------------------------	----

付録

1 就業構造基本調査 調査票	57
2 就業構造基本調査 結果表一覧（総務省統計局公表分）	59

平成 14 年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的及び概要

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として実施しています。

この調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（指定統計第87号）として、昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施してきましたが、57年以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は14回目に当たります。

調査結果からは、雇用のミスマッチの状況や産業構造の変化に伴う雇用流動化の実態など就業に関する詳しい状況が明らかになり、国や地方公共団体の雇用・失業対策や福祉政策など各種行政諸施策の重要な基礎資料となります。

2 調査の期日

調査は、平成14年10月1日現在で実施しました。

3 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成12年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約29,000調査区（本市では、145調査区）としています。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（1の世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約440,000世帯（本市では、約2,500世帯）の15歳以上の世帯員としています。

ただし、次に掲げる者は除きます。

ア 外国政府の外交使節団又は領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属並びにこれらの家族

イ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

ウ 刑務所・拘置所に収容されている者のうち刑の確定している者及び少年院・婦人補導院の在院者

4 調査の事項

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続柄、出生の年月、在学・卒業等教育の状況、居住開始の時期、転居の理由、転居前の居住地、ふだんの就業・不就業状態及び9月末1週間の就業・不就業状態

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、転職又は追加就業等の希望の有無、就業時間延長等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業開始の時期、就業開始の理由、1年前の就業・不就業状態及び前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

従業上の地位及び勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期、離職の理由、従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数及び就業継続年月

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、1年前の就業・不就業状態及び前職の有無

(イ) 前職について

離職の時期、離職の理由、従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数及び就業継続年月

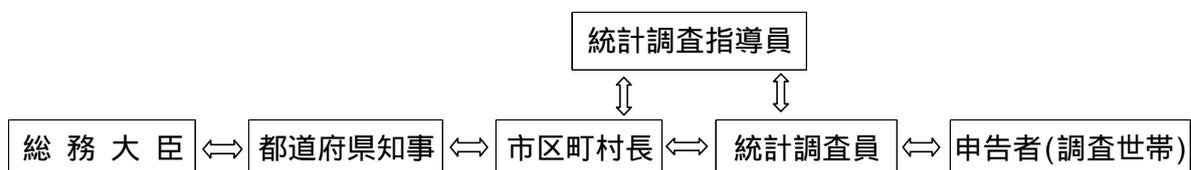
(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、15歳以上の世帯人員、世帯の収入の種類及び世帯全体の年間収入

5 調査の方法

(1) 調査の流れ

この調査は、次の流れにより行いました。



(2) 調査の実施

ア 調査員が、調査世帯ごとに調査票を配布、収集及び質問することにより行いました。

イ 調査票は、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主が記入する方法及び調査員等の質問に答える方法により行いました。

利用上の注意

1 結果数値について

この報告書の結果数値は、表章単位未満の位で四捨五入しており、また、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

2 統計表の記号及び注記

(1) 統計表の記号は、次のとおり取り扱いました。

「 - 」 該当数値のないもの又は割合の算出に当たって除数が「0」のもの

「0」、「0.0」... 集計した数値が表章単位に満たないもの

「 」 集計した数値がマイナス（負数）のもの

(2) 構成比、有業率、転職率、離職率等の数値は、表章単位の数値から算出しました。

(3) 解説中に用いている「ポイント」とは、パーセントとパーセントの差をいいます。

3 結果の推定方法

結果数値は、標本調査のため、平成14年10月1日現在の男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定により算出しており、次のような標本誤差があります。

結果数値の大きさ別平均標本誤差 川崎市

(千人、%)

推定値の大きさ	標準誤差率	推定値の大きさ	標準誤差率
1,000	1.15	50	5.95
700	1.39	30	7.87
500	1.68	20	9.84
300	2.22	10	14.40
200	2.78	7	17.52
100	4.06	5	21.08
70	4.94	3	27.92

ここに掲載されている標準誤差率とは、全数調査を行った場合に得られる結果数値が存在する範囲を示す目安となります。

すなわち、推定値（結果数値）を中心として、その前後に標準誤差の幅をとれば、その幅の中に真の値があることが約68%の確率で期待され、また、標準誤差の2倍の幅をとれば、その幅の間の中に真の値があることが約95%の確率で期待されます。

用語の解説

1 年齢

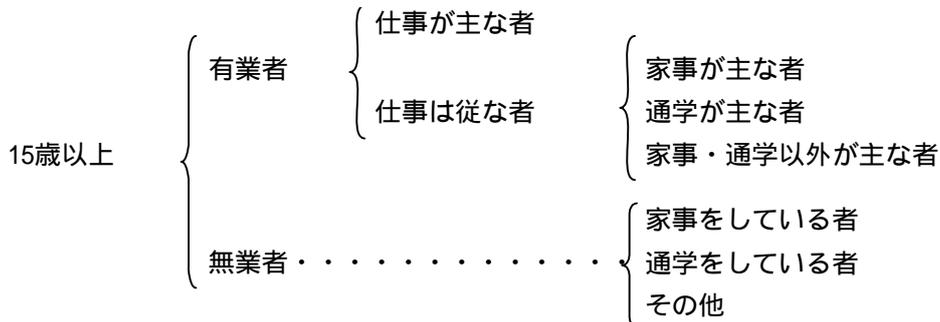
平成14年9月30日現在による満年齢をいいます。

2 配偶関係

配偶関係は、届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとしました。

3 就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業状態*により、次のように区分しています。



* 月末1週間の就業・不就業の状態を把握する労働力調査とは把握方法が異なります。

有業者.....ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成14年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。
なお、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者としています。

無業者.....ふだん収入を得ることを目的として仕事をしていない者、すなわち、ふだんまったく仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

4 従業上の地位及び雇用形態

< 従業上の地位 >

自営業主.....個人で事業を営んでいる者。個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家など。自宅で内職（賃仕事）をしている者を含みます。

家族従業者.....自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者。なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者についても家族従業者としています。

雇 用 者.....会社、個人商店、団体、公社、官公庁などに雇用されて賃金、給料などを受けている者。

会社などの役員.....株式会社の取締役、監査役、合名会社や合資会社の代表社員、組合や協会の理事、監事などの会社、団体の役員。公社や公団の総裁、理事、監事などを含みます。

< 雇用形態 >

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」の六つに区分しています。

なお、これらに「会社などの役員」を加えた7区分を雇用者全体の雇用形態区分として用いることもあります。

5 産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めています。

ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類により定めています。

産業分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したもので、産業3部門のほか、19項目の大区分、平成9年度就業構造基本調査の旧区分を用いています。

6 職業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって、その分類項目を定めています。

職業分類は、日本標準職業分類（平成9年12月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したもので、10項目の大区分を用いています。

7 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

200日以上就業者..... 1年間を通じて200日以上働いている者。

200日未満就業者..... 1年間を通じて働いている日数が200日未満の者。

なお、200日以上就業者及び200日未満就業者のうち規則的就業者について、週間就業時間を調査しました。この「週間就業時間」は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの1週間の実労働時間を示します。

8 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み）をいいます。

なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めています。

自営業主の所得..... 過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの。

雇用者の所得..... 賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額（現物収入は除く）。

世帯所得..... 世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている収入の総額。

9 副業

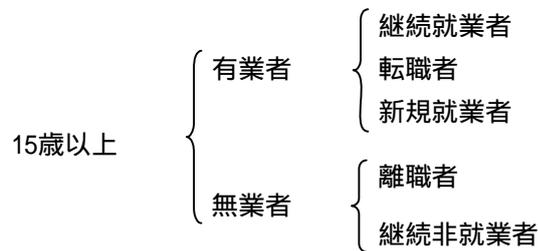
主な仕事以外の仕事をいう。

なお、副業を二つ以上持っている場合、従業上の地位及び産業の区分は、そのうち主なもの一つによることとしています。

10 就業異動

(1) 過去1年以内の就業異動

過去1年以内の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分しています。



継続就業者..... 1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者。

転職者..... 1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者。

新規就業者..... 1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者。

離職者..... 1年前には仕事をしていたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者。

継続非就業者... 1年前も現在も仕事をしていない者。

(2) 就業異動

就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分しています。

入職就業者.....前職がない有業者。

転職就業者.....前職がある有業者。

離職非就業者...前職がある無業者。

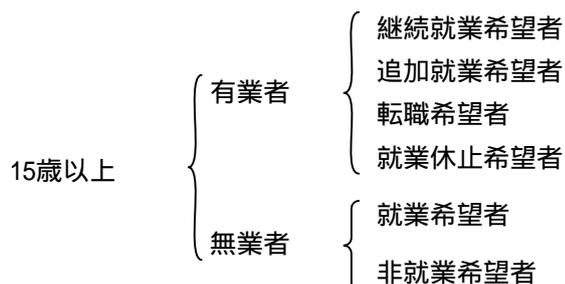
就業未経験者...前職がない無業者。

11 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事のことであり、「転職者」及び「離職者」については1年前の仕事を指し、「継続就業者」、「新規就業者」及び「継続非就業者」については1年以上前に離職経験がある場合の離職した仕事を指します。

12 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分しています。



< 有業者について >

継続就業希望者...現在持っている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、次の「追加就業希望者」に該当しない者。

追加就業希望者...現在持っている仕事以外に、別の仕事もしたいと思っている者。

転職希望者.....現在持っている仕事をやめて、他の仕事に変わりたいと思っている者。

就業休止希望者...現在持っている仕事をやめようと思っており、もう働く意志のない者。

< 無業者について >

就業希望者.....何か収入になる仕事をしたいと思っている者。

非就業希望者.....仕事をする意志のない者。

13 求職活動の有無

有業者のうち「追加就業希望者」及び「転職希望者」並びに無業者のうち「就業希望者」については、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、求職者と非求職者とに区分した。

また、無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行っている者で仕事があればすぐつくつもりの者を就業可能求職者とした。

14 比率について

継続就業率.....継続就業者の現在の有業者に占める割合。

転職率.....転職者の1年前の有業者に占める割合。

新規就業率.....新規就業者の現在の有業者に占める割合。

離職率.....離職者の1年前の有業者に占める割合。

継続非就業率.....継続非就業者の現在の無業者に占める割合。

再就職率.....1年以内に前職を辞めた者に占める転職者の割合。

求職者率.....求職者の現在の無業者に占める割合。

調査結果の概要

1 15歳以上人口の就業状態

(1) 有業者、無業者

平成14年10月1日現在における川崎市内の15歳以上人口、110万1千人をふだんの就業状態別にみると、有業者は68万4千人、無業者は41万7千人で、前回調査(平成9年10月1日実施)と比べると、有業者は8千人(増減率1.2%)減少、無業者は6万3千人(同17.8%)増と大幅に増加しています。

男女別にみると、有業者は男性が43万7千人、女性が24万7千人で、前回調査と比べると、それぞれ4千人(増減率0.9%)、4千人(同1.6%)減少しています。また、無業者は男性が13万4千人、女性が28万3千人で、前回調査と比べてそれぞれ2万7千人(同25.2%)、3万6千人(同14.6%)増加しています。

(2) 有業率

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は62.1%で、前回調査と比べて4.1ポイント低下しています。

男女別にみると、男性は76.4%、女性は46.7%で、前回調査と比べてそれぞれ4.1ポイント、3.7ポイント低下しており、男性は昭和54年以降初めて8割台を下回っています。

年齢階級別にみると、男性は50歳代前半で88.0%とわずかながら90%台を下回ったものの、20歳代後半から50歳代後半までの各年齢階級で90%を超えており、若年齢層及び高年齢層で低くなる台形型カーブを描いています。一方、女性は30歳代前半を底(49.2%)とし、20歳代後半と40歳代後半を頂点とするM字型カーブを描いています。

しかしながら、男性では50歳代前半が前回調査と比べて7.3ポイント低下し、女性では20歳代前半が11.5ポイント、50歳代前半が9.4ポイントそれぞれ低下しており、形が変化してきています。

図1 男女別有業者数、有業率の推移

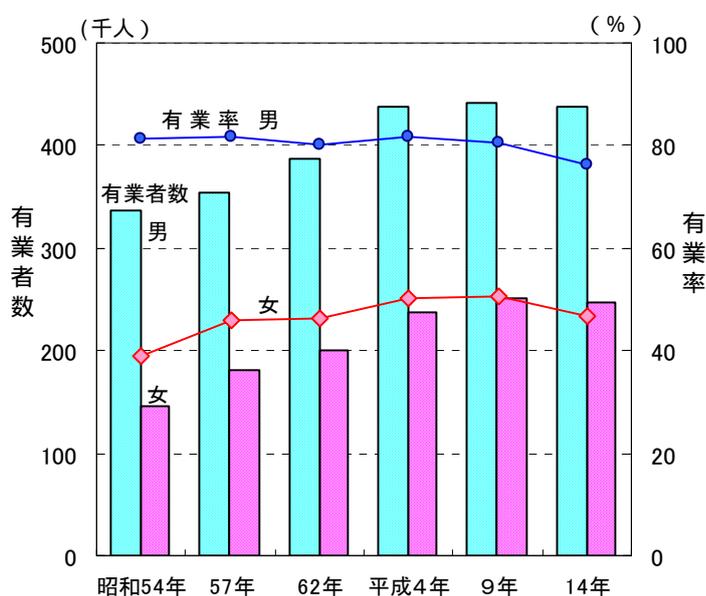


図2 男女別、年齢階級別有業率

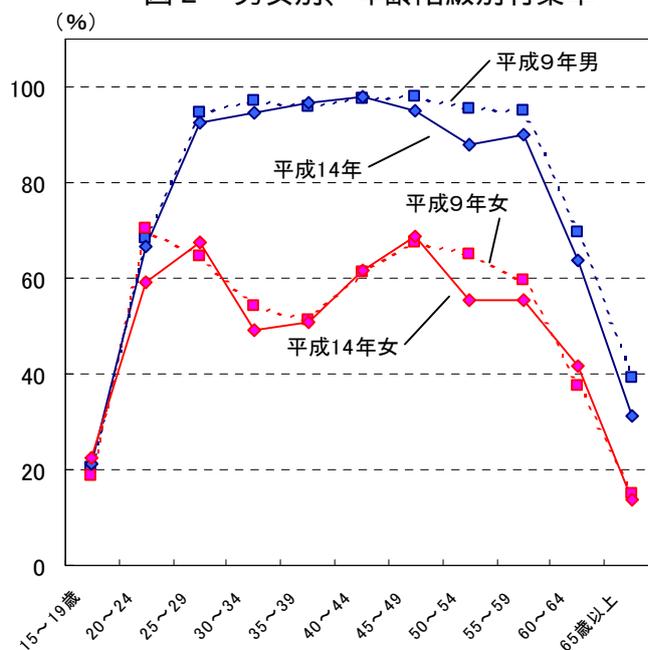


表1 男女別、就業・不就業状態別15歳以上人口の推移（昭和54年～平成14年）

(単位:千人、%)

男 調 査 年 次	女	15歳以上 人 口	有 業 者 数	仕 事 が 主 な 者	仕 事 は 従 な 者	無 業 者 数	う ち 家 事 を し て い る 者	う ち 通 学 し て い る 者	有 業 率	
										昭和
総 数	昭和	54年	787	483	424	59	305	177	83	61.4
		57年	827	535	464	71	292	162	81	64.7
		62年	913	587	504	83	326	171	96	64.3
	平成	4年	1,010	675	574	101	335	182	88	66.8
		9年	1,046	692	590	102	354	189	79	66.2
		14年	1,101	684	565	118	417	210	82	62.1
男	昭和	54年	413	336	331	6	77	1	50	81.4
		57年	435	355	347	8	80	1	48	81.6
		62年	482	387	378	9	95	2	55	80.3
	平成	4年	535	437	425	12	98	3	49	81.7
		9年	548	441	425	16	107	4	44	80.5
		14年	572	437	413	25	134	5	43	76.4
女	昭和	54年	374	146	93	53	228	176	33	39.0
		57年	392	180	118	63	212	161	33	45.9
		62年	431	200	126	74	231	169	42	46.4
	平成	4年	475	238	149	89	237	179	39	50.1
		9年	498	251	165	86	247	185	34	50.4
		14年	529	247	153	94	283	205	39	46.7

表2 男女別、年齢階級別有業者数、無業者数及び有業率（平成14年、9年）

(単位:千人、%)

男 年	女 齢	平 成 9 年				平 成 14 年				有 業 率 増 減
		15歳以上 人 口	有 業 者	無 業 者	有 業 率	15歳以上 人 口	有 業 者	無 業 者	有 業 率	
総 数	総 数	1,046	692	354	66.2	1,101	684	417	62.1	4.1
	15～19歳	66	13	53	19.7	64	14	50	21.9	2.2
	20～24	115	79	36	68.7	98	62	36	63.3	5.4
	25～29	132	106	26	80.3	120	97	23	80.8	0.5
	30～34	114	88	26	77.2	135	99	36	73.3	3.9
	35～39	87	67	21	77.0	109	83	27	76.1	0.9
	40～44	77	62	14	80.5	84	68	16	81.0	0.5
	45～49	98	80	17	81.6	74	61	13	82.4	0.8
	50～54	83	67	16	80.7	95	69	26	72.6	8.1
	55～59	76	59	17	77.6	79	57	22	72.2	5.4
	60～64	65	36	29	55.4	72	38	34	52.8	2.6
	65歳以上	133	34	100	25.6	172	36	135	20.9	4.7
	男	総 数	548	441	107	80.5	572	437	134	76.4
15～19歳		34	7	27	20.6	33	7	26	21.2	0.6
20～24		63	43	20	68.3	54	36	18	66.7	1.6
25～29		73	69	4	94.5	65	60	5	92.3	2.2
30～34		64	62	2	96.9	73	69	4	94.5	2.4
35～39		48	46	2	95.8	60	58	2	96.7	0.9
40～44		41	40	1	97.6	45	44	1	97.8	0.2
45～49		51	50	2	98.0	39	37	2	94.9	3.1
50～54		43	41	2	95.3	50	44	6	88.0	7.3
55～59		39	37	2	94.9	41	37	4	90.2	4.7
60～64		33	23	9	69.7	36	23	13	63.9	5.8
65歳以上		59	23	37	39.0	77	24	53	31.2	7.8
女		総 数	498	251	247	50.4	529	247	283	46.7
	15～19歳	32	6	26	18.8	31	7	24	22.6	3.8
	20～24	51	36	15	70.6	44	26	18	59.1	11.5
	25～29	59	38	22	64.4	55	37	18	67.3	2.9
	30～34	50	27	24	54.0	63	31	32	49.2	4.8
	35～39	39	20	19	51.3	49	25	25	51.0	0.3
	40～44	36	22	13	61.1	39	24	15	61.5	0.4
	45～49	46	31	16	67.4	35	24	11	68.6	1.2
	50～54	40	26	14	65.0	45	25	20	55.6	9.4
	55～59	37	22	15	59.5	38	21	18	55.3	4.2
	60～64	32	12	20	37.5	36	15	21	41.7	4.2
	65歳以上	74	11	63	14.9	95	13	82	13.7	1.2

(3) 従業上の地位別、雇用形態別有業者数

有業者を従業上の地位別にみると、「自営業主」が5万3千人(有業者全体の7.7%)、「家族従業者」が1万5千人(同2.2%)、「雇用者」が61万5千人(同89.9%)となっています。前回調査と比べると、「自営業主」が1千人(増減率1.9%)増加しているのに対し、「家族従業者」が5千人(同25.0%)減少し、そのうち女性が4千人(同25.0%)減少、「雇用者」が5千人(同0.8%)減少し、そのうち男性が6千人(同1.5%)減少しています。

雇用者を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が38万4千人(雇用者全体の62.4%)、「パート」が7万6千人(同12.4%)、「アルバイト」が6万1千人(同9.9%)となっており、前回調査と比べると、「正規の職員・従業員」が5万1千人(増減率11.7%)減少しているのに対し、「パート」が1万3千人(同20.6%)増、「アルバイト」が1万3千人(同27.1%)増となっています。

男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」が29万6千人(男性雇用者全体の75.1%)、「パート」が9千人(同2.3%)、「アルバイト」が3万2千人(同8.1%)で、前回調査と比べると、「正規の職員・従業員」が2万人(増減率6.3%)減少し、男性雇用者全体に占める割合が3.9ポイント低下しているのに対し、「パート」が6千人(同200.0%)増、「アルバイト」が6千人(同23.1%)増と非正規就業者の割合が大幅に上昇しています。一方、女性の「正規の職員・従業員」が8万7千人(女性雇用者全体の39.4%)、「パート」が6万7千人(同30.3%)、「アルバイト」が2万9千人(同13.1%)で、前回調査と比べると、「正規の職員・従業員」が3万2千人(増減率26.9%)減少し、女性雇用者全体に占める割合が14.7ポイント低下しているのに対し、「パート」が7千人(同11.7%)増、「アルバイト」が7千人(同31.8%)増と、男性以上に非正規就業者の割合が上昇しています。

表3 男女別、従業上の地位別、雇用形態別有業者数(平成14年、9年)

(単位:千人、%)

実数	調査年次	有業者 総数	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち正規の職員・従業員	うちパート	うちアルバイト
							構成比	構成比	構成比
実数	男女	平成14年	684	53	15	615	384	76	61
		9年	692	52	20	620	435	63	48
	男	平成14年	437	40	3	394	296	9	32
		9年	441	37	4	400	316	3	26
	女	平成14年	247	13	12	221	87	67	29
		9年	251	14	16	220	119	60	22
構成比	男女	平成14年	100.0	7.7	2.2	89.9	62.4	12.4	9.9
		9年	100.0	7.5	2.9	89.6	70.2	10.2	7.7
	男	平成14年	100.0	9.2	0.7	90.2	75.1	2.3	8.1
		9年	100.0	8.4	0.9	90.7	79.0	0.8	6.5
	女	平成14年	100.0	5.3	4.9	89.5	39.4	30.3	13.1
		9年	100.0	5.6	6.4	87.6	54.1	27.3	10.0

1 「パート」、「アルバイト」の雇用形態は、職場の呼称による。

2 「正規の職員・従業員」、「パート」及び「アルバイト」の構成比は、雇用者に占める割合。

(4) 産業別有業者数

有業者を産業(3部門)別にみると、「第1次産業」が3千人(有業者全体の0.4%)、「第2次産業」が18万1千人(同26.5%)、「第3次産業」が48万4千人(同70.8%)となっています。前回調査と比べると、「第2次産業」が3万4千人(増減率15.8%)減少しているのに対し、「第3次産業」が2万4千人(同5.2%)増加しており、「第3次産業」の割合が高まっています。

男女別にみると、男性の「第1次産業」が2千人(男性有業者全体の0.5%)、「第2次産業」が14万2千人(同32.5%)、「第3次産業」が28万4千人(同65.0%)で、前回調査と比べると、「第2次産業」が2万6千人(増減率15.5%)減少し、男性有業者全体にしめる割合が5.6ポイント低下しているのに対し、「第3次産業」が2万人(同7.6%)増加し、割合が5.1ポイント上昇しています。一方、女性の「第1次産業」が1千人(女性有業者全体の0.4%)、「第2次産業」が3万9千人(同15.8%)、「第3次産業」が20万人(同81.0%)で、前回調査と比べると、「第2次産業」が8千人(増減率17.0%)減少し、女性有業者全体に占める割合が2.9ポイント低下しているのに対し、「第3次産業」が5千人(同2.6%)増加し、割合が3.3ポイント上昇しています。

図3 男女別、産業別有業者構成比の推移



表4 男女別、産業別有業者数(平成14年、9年)

		平成9年		平成14年		構成比 の増減	増減数	増減率
男	女	実数	構成比	実数	構成比			
総数	有業者総数	692	100.0	684	100.0	-	8	1.2
	第1次産業	3	0.4	3	0.4	0.0	0	0.0
	第2次産業	215	31.1	181	26.5	4.6	34	15.8
	第3次産業	460	66.5	484	70.8	4.3	24	5.2
男	有業者総数	441	100.0	437	100.0	-	4	0.9
	第1次産業	2	0.5	2	0.5	0.0	0	0.0
	第2次産業	168	38.1	142	32.5	5.6	26	15.5
	第3次産業	264	59.9	284	65.0	5.1	20	7.6
女	有業者総数	251	100.0	247	100.0	-	4	1.6
	第1次産業	1	0.4	1	0.4	0.0	0	0.0
	第2次産業	47	18.7	39	15.8	2.9	8	17.0
	第3次産業	195	77.7	200	81.0	3.3	5	2.6

分類不能の産業を除いているので、合計と有業者総数は一致しない。

(5) 職業別有業者数

有業者を職業(大分類)別にみると、最も有業者の割合が高いのは「生産工程・労務作業
者」が 16万1千人(有業者全体の 23.5%)、次いで「事務従事者」が 14万3千人(同 20.9%)、
「専門的・技術的職業従事者」が 13万2千人(同 19.3%)、「販売従事者」が 10万8千人(同
15.8%)の順となっています。前回調査と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が 1万9千
人(増減率 16.8%)増と最も増加しており、次いで「サービス職業従事者」が 1万人(同
17.5%)増加しているのに対し、「生産工程・労務作業者」が 2万人(同 11.0%)減と最も減少
しており、次いで「事務従事者」が 1万7千人(同 10.6%)減少しています。

男女別にみると、男性で最も有業者の割合が高いのは「生産工程・労務作業者」が 12万3
千人(男性有業者全体の 28.1%)、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 9万人(同 20.6%)、
「販売従事者」が 7万3千人(同 16.7%)の順となっています。前回調査と比べると、「専門
的・技術的職業従事者」が 1万6千人(増減率 21.6%)増と最も増加し、男性有業者全体に占め
る割合が 3.8 ポイント上昇しているのに対し、「生産工程・労務作業者」が 1万9千人(同
13.4%)減と最も減少し、割合が 4.1 ポイント低下しています。一方、女性で最も有業者の割
合が高いのは「事務従事者」が 8万人(女性有業者全体の 32.4%)、次いで「専門的・技術的職
業従事者」と「サービス職業従事者」が 4万2千人(同 17.0%)の順となっています。前回調
査と比べると、「サービス職業従事者」が 1万1千人(増減率 35.5%)増と最も増加し、女性
有業者全体に占める割合が 4.6 ポイント上昇しているのに対し、「事務従事者」が 1万2千人
(同 13.0%)減と最も減少し、割合が 4.3 ポイント低下しています。

図4 男女別、職業別有業者構成比の推移

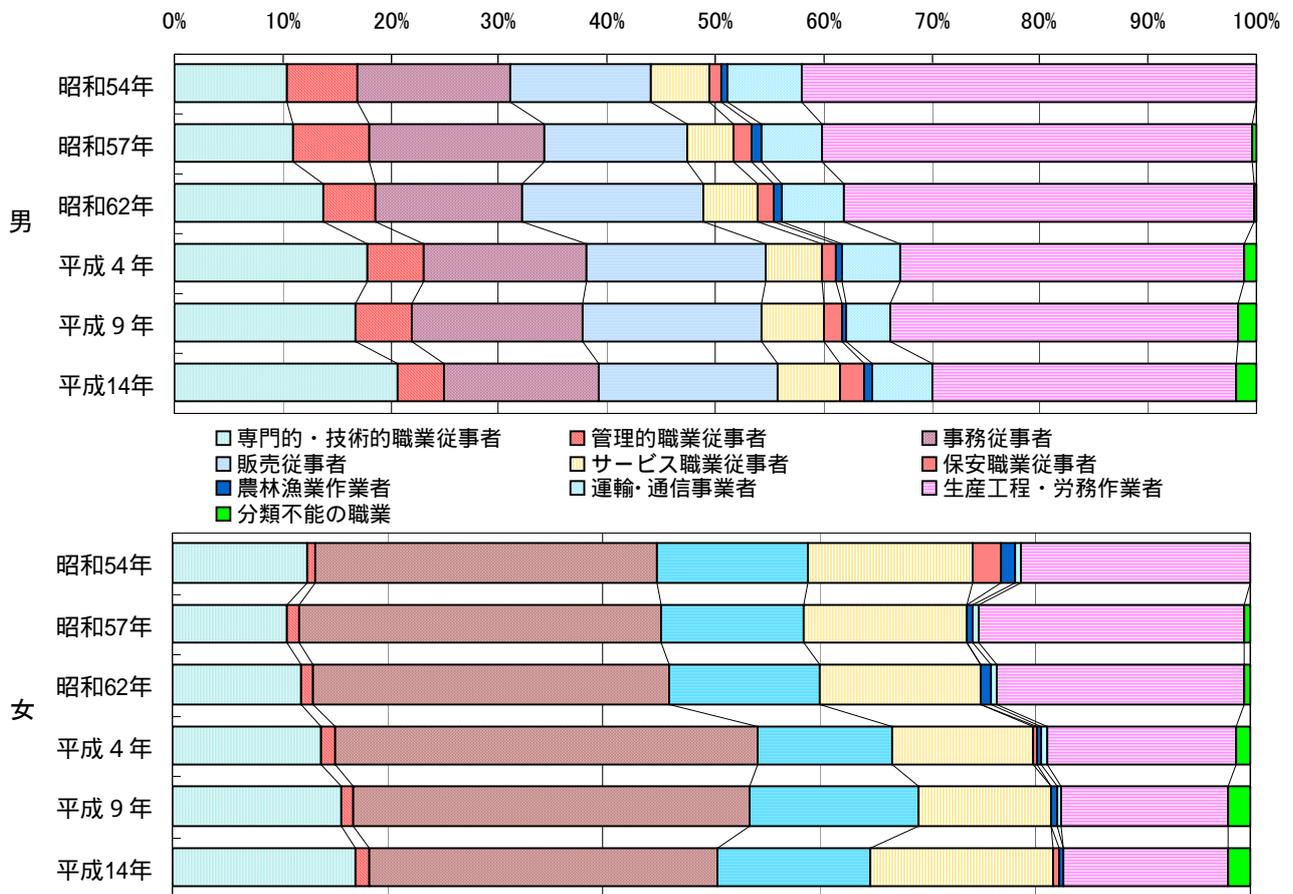


表5 男女別、職業別有業者数(平成14年、9年)

(単位:千人、%)

	男 職	女 業	平成9年		平成14年		構成比 の増減	増減数	増減率
			実数	構成比	実数	構成比			
総 数	有業者総数		692	100.0	684	100.0	-	8	1.2
	専門的・技術的職業従事者		113	16.3	132	19.3	3.0	19	16.8
	管理的職業従事者		26	3.8	22	3.2	0.6	4	15.4
	事務従事者		160	23.1	143	20.9	2.2	17	10.6
	販売従事者		112	16.2	108	15.8	0.4	4	3.6
	サービス職業従事者		57	8.2	67	9.8	1.6	10	17.5
	保安職業従事者		7	1.0	11	1.6	0.6	4	57.1
	農林漁業作業		3	0.4	4	0.6	0.2	1	33.3
	運輸・通信事業者		20	2.9	24	3.5	0.6	4	20.0
	生産工程・労務作業		181	26.2	161	23.5	2.7	20	11.0
分類不能の職業		12	1.7	13	1.9	0.2	1	8.3	
男	有業者総数		441	100.0	437	100.0	-	4	0.9
	専門的・技術的職業従事者		74	16.8	90	20.6	3.8	16	21.6
	管理的職業従事者		23	5.2	19	4.3	0.9	4	17.4
	事務従事者		69	15.6	62	14.2	1.4	7	10.1
	販売従事者		73	16.6	73	16.7	0.1	0	0.0
	サービス職業従事者		26	5.9	25	5.7	0.2	1	3.8
	保安職業従事者		7	1.6	10	2.3	0.7	3	42.9
	農林漁業作業		2	0.5	3	0.7	0.2	1	50.0
	運輸・通信事業者		18	4.1	24	5.5	1.4	6	33.3
	生産工程・労務作業		142	32.2	123	28.1	4.1	19	13.4
分類不能の職業		7	1.6	8	1.8	0.2	1	14.3	
女	有業者総数		251	100.0	247	100.0	-	4	1.6
	専門的・技術的職業従事者		39	15.5	42	17.0	1.5	3	7.7
	管理的職業従事者		3	1.2	3	1.2	0.0	0	0.0
	事務従事者		92	36.7	80	32.4	4.3	12	13.0
	販売従事者		39	15.5	35	14.2	1.3	4	10.3
	サービス職業従事者		31	12.4	42	17.0	4.6	11	35.5
	保安職業従事者		0	0.0	1	0.4	0.4	1	100.0
	農林漁業作業		1	0.4	1	0.4	0.0	0	0.0
	運輸・通信事業者		1	0.4	0	0.0	0.4	1	100.0
	生産工程・労務作業		39	15.5	38	15.4	0.1	1	2.6
分類不能の職業		5	2.0	5	2.0	0.0	0	0.0	

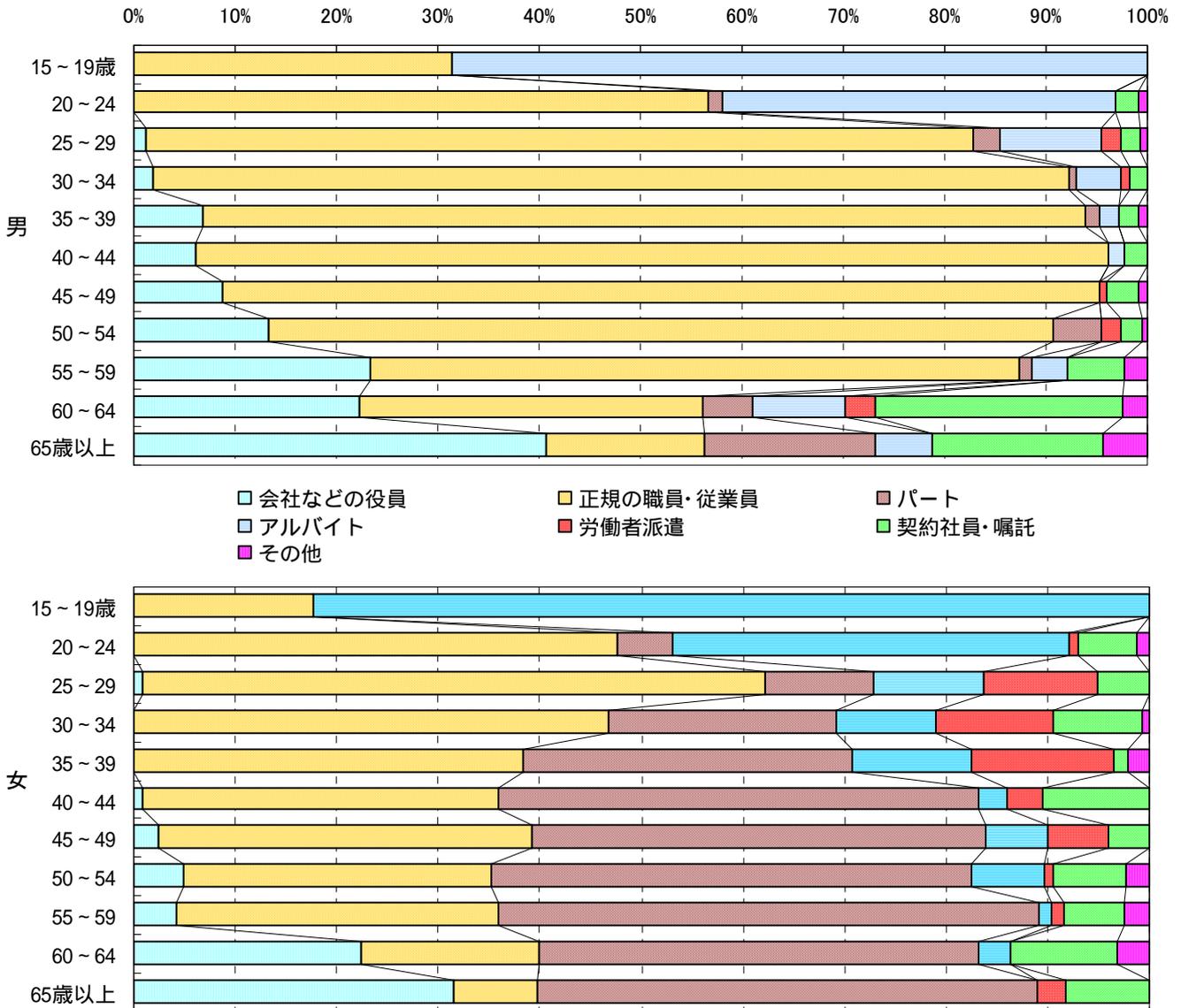
(6) 年齢階級別、雇用形態別雇用者数

年齢階級別に雇用形態別雇用者数を男女別にみると、男性は20歳代前半から60歳代前半の各年齢層で「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、20歳代後半から40歳代後半の各年齢層で8割以上を占めており、10歳代後半では「アルバイト」(構成比71.4%)が、65歳以上では「会社などの役員」(同43.8%)の割合が最も高くなっています。一方、女性は20歳代前半から30歳代後半の各年齢層で「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、10歳代後半では「アルバイト」(同85.7%)が、40歳以上の各年齢層では「パート」の割合が最も高く、60歳代前半を除き40歳代以上の各年齢層で「パート」の割合が4割を超えています。

また、雇用形態別に年齢階級別雇用者数の構成比をみると、それぞれ割合が最も高いのは、「会社などの役員」が男性50歳代後半と65歳以上、女性60歳前半で、「正規の職員・従業員」が男性30歳代前半、女性20歳代後半で、「パート」が男性65歳以上、女性50歳代前半で、「アルバイト」が男性20歳代前半、女性20歳代前半で、「契約社員」が男性60歳代

前半、女性 30 歳代前半となっています。

図 5 男女別、年齢階級別、雇用形態別雇用者の構成比



(7) 所得階級別雇用者数

所得階級別雇用者数を男女別にみると、男性は「500 万円以上」所得のある者が 17万2千人で、男性雇用者全体の 43.7%を占めていますが、これに対し、女性で「500 万円以上」所得のある者は 2万人で、女性雇用者全体の 9.0%を占めているのみで、所得面での男女格差は大きくなっています。また、男性で最も多い所得層は「500～699 万円」(構成比 21.6%)で 8万5千人、女性では「50～90 万円」(同 22.2%)、4万9千人が最も多くなっています。前回調査と比べると、男性は所得が「300 万円未満」の者が 2万人(増減率 25.3%)増と大幅に増加し、男性雇用者全体に占める割合が 5.3 ポイント上昇しているのに対し、「500 万円以上」所得のある者が 2万1千人(同 10.9%)減と大幅に減少し、割合が 4.6 ポイント低下しています。一方、女性は所得が「200 万円未満」の者が 1万4千人(同 14.3%)増と大幅に増加し、女性雇用者全体に占める割合が 6.2 ポイント上昇しているのに対し、「500 万円以上」所得がある者は特に変化が無かったものの、「300～500 万円」所得のある者が 1万4千人(同 23.7%)減と

大幅に減少しています。

図6 男女別、所得階級別雇用者の構成比

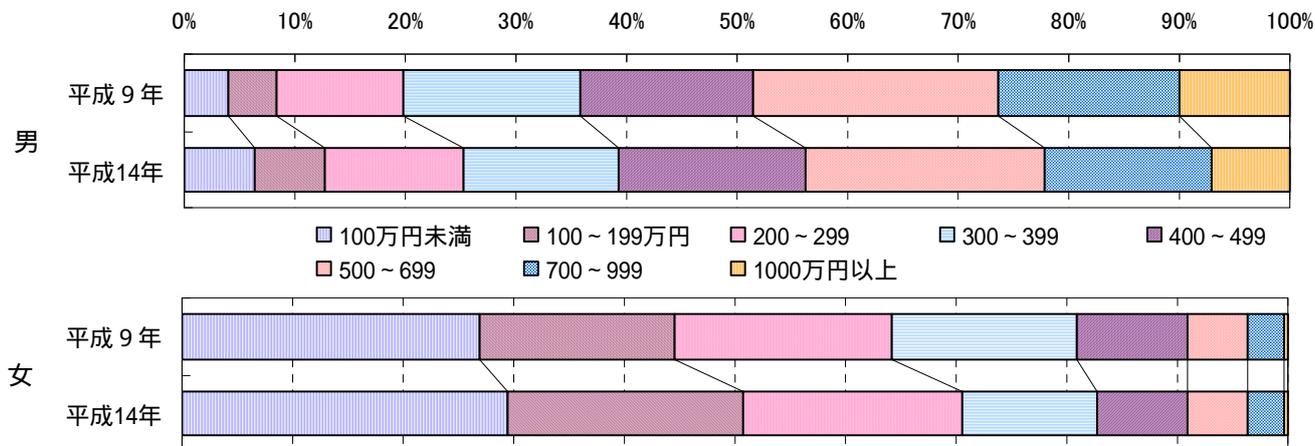


表6 男女別、所得階級別雇用者数（平成14年、9年）

(単位:千人、%)

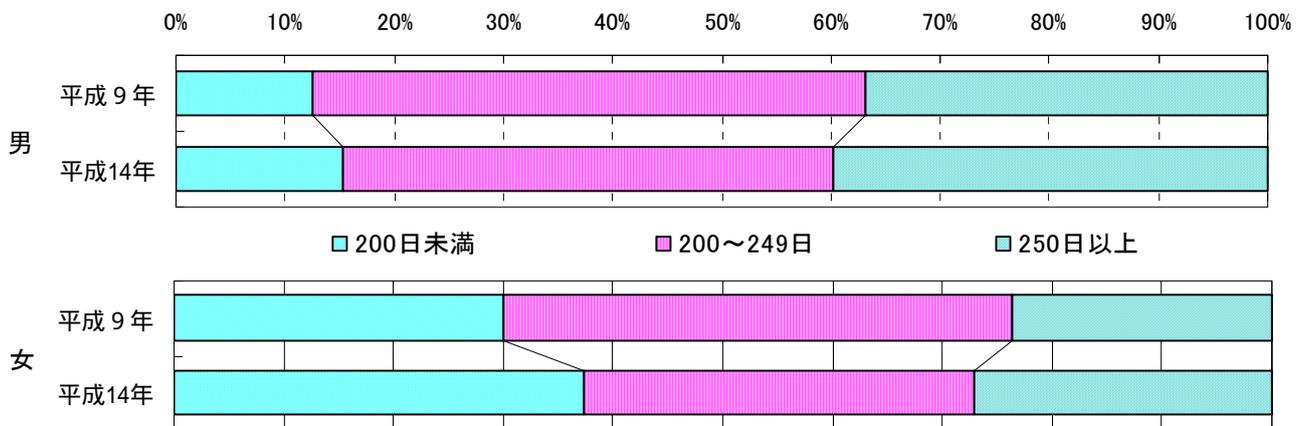
男 所得階級	平成9年		平成14年		構成比 の増減	増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比			
雇用者総数	620	100.0	615	100.0	-	5	0.8
50万円未満	20	3.2	25	4.1	0.9	5	25.0
50～99万円	54	8.7	65	10.6	1.9	11	20.4
100～149	28	4.5	38	6.2	1.7	10	35.7
150～199	28	4.5	34	5.5	1.0	6	21.4
200～249	47	7.6	46	7.5	0.1	1	2.1
250～299	43	6.9	47	7.6	0.7	4	9.3
300～399	100	16.1	81	13.2	2.9	19	19.0
400～499	84	13.5	84	13.7	0.2	0	0.0
500～699	100	16.1	97	15.8	0.3	3	3.0
700～999	71	11.5	66	10.7	0.8	5	7.0
1000万円以上	42	6.8	29	4.7	2.1	13	31.0
雇用者総数	400	100.0	394	100.0	-	6	1.5
50万円未満	6	1.5	9	2.3	0.8	3	50.0
50～99万円	10	2.5	16	4.1	1.6	6	60.0
100～149	7	1.8	12	3.0	1.2	5	71.4
150～199	10	2.5	13	3.3	0.8	3	30.0
200～249	21	5.3	23	5.8	0.5	2	9.5
250～299	25	6.3	26	6.6	0.3	1	4.0
300～399	63	15.8	55	14.0	1.8	8	12.7
400～499	62	15.5	67	17.0	1.5	5	8.1
500～699	88	22.0	85	21.6	0.4	3	3.4
700～999	65	16.3	59	15.0	1.3	6	9.2
1000万円以上	40	10.0	28	7.1	2.9	12	30.0
雇用者総数	220	100.0	221	100.0	-	1	0.5
50万円未満	15	6.8	16	7.2	0.4	1	6.7
50～99万円	44	20.0	49	22.2	2.2	5	11.4
100～149	21	9.5	26	11.8	2.3	5	23.8
150～199	18	8.2	21	9.5	1.3	3	16.7
200～249	26	11.8	23	10.4	1.4	3	11.5
250～299	17	7.7	21	9.5	1.8	4	23.5
300～399	37	16.8	27	12.2	4.6	10	27.0
400～499	22	10.0	18	8.1	1.9	4	18.2
500～699	12	5.5	12	5.4	0.1	0	0.0
700～999	7	3.2	7	3.2	0.0	0	0.0
1000万円以上	1	0.5	1	0.5	0.0	0	0.0

(8) 年間就業日数、週間就業時間別有業者数

有業者を年間就業日数別にみると、「200 日未満」(短期)が 15万7千人(有業者全体の 23.0%)、「200~249 日」が 28万4千人(同 41.5%)、「250 日以上」(長期)が 23万8千人(同 34.8%)となっています。前回調査と比べると、「200~249 日」が 7.5 ポイントと大きく低下する一方、「200 日未満」が 4.4 ポイント、「250 日以上」が 2.9 ポイント上昇しています。

男女別にみると、男性は「200~249 日」が 19万7千人(男性有業者全体の 45.1%)と最も多く、次いで「250 日以上」が 17万2千人(同 39.4%)、「200 日未満」が 6万6千人(同 15.1%)の順となっています。前回調査と比べると、「200~249 日」が 2万5千人(増減率 11.3%)減少し、男性有業者全体に占める割合が 5.2 ポイント低下しているのに対し、「200 日未満」が 1万1千人(同 20.0%)、「250 日以上」が 1万人(同 6.2%)増加し、それぞれの割合が 2.6 ポイント、2.7 ポイント上昇しています。一方、女性は「200 日未満」が 9万1千人(女性有業者全体の 36.8%)と最も多く、次いで「200~249 日」が 8万7千人(同 35.2%)、「250 日以上」が 6万6千人(同 26.7%)の順となっています。前回調査と比べると、「200~249 日」が 2万9千人(増減率 25.0%)減少し、女性有業者全体に占める割合が 11.0 ポイントと大幅に低下しているのに対し、「200 日未満」が 1万6千人(同 21.3%)、「250 日以上」が 7千人(同 11.9%)増加し、それぞれの割合が 6.9 ポイント、3.2 ポイント上昇したため、前回 46.2%を占めていた「200~249 日」を「200 日未満」が 1.6 ポイント上回っています。

図7 男女別、年間就業日数別有業者の構成比



次に、年間就業日数 200 日以上の有業者を週間就業時間別の割合でみると、「35~48 時間」が 55.2%と最も多く、次いで「49~59 時間」が 20.1%、「60 時間以上」(長時間)が 15.9%、「35 時間未満」(短時間)が 9.0%の順となっています。前回調査と比べると、「35~48 時間」の割合が 7.5 ポイントと大きく低下する一方、「35 時間未満」、「49~59 時間」及び「60 時間以上」の割合が上昇しています。

男女別にみると、男性は「35~48 時間」の割合だけが 5.4 ポイント低下しているのに対し、「60 時間以上」の割合が 3.3 ポイントと最も上昇しており、次いで「49~59 時間」が 1.4 ポイント、「35 時間未満」が 0.4 ポイント上昇しています。一方、女性は「35~48 時間」の割合だけが 13.3 ポイントと大幅に低下しているのに対し、「60 時間以上」の割合が 5.4 ポイントと最も上昇しており、次いで「49~59 時間」が 4.7 ポイント、「35 時間未満」が 3.9 ポイント上昇しています。

図8 男女別、週間就業時間別有業者の構成比
- 年間就業日数 200日以上 -

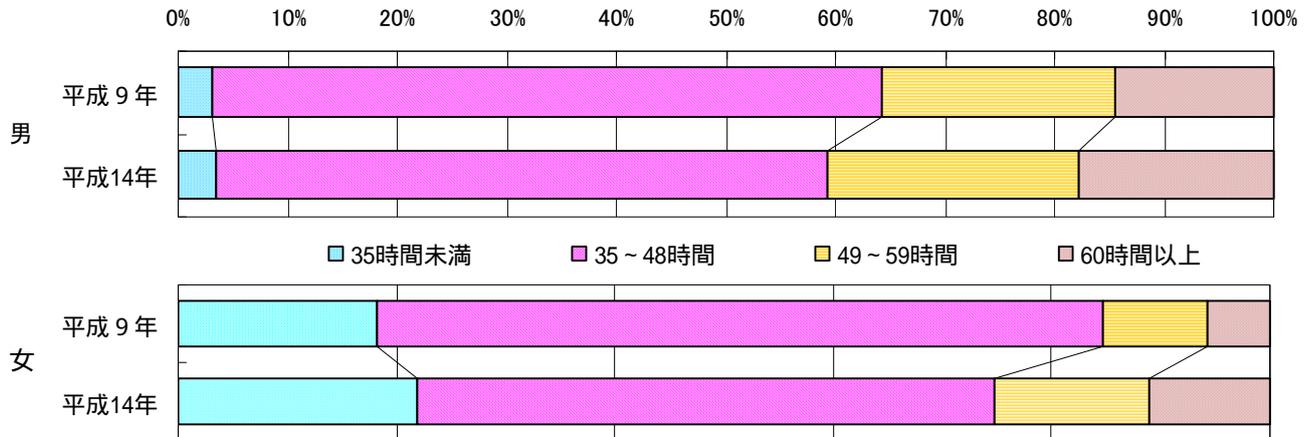


表7 男女別、年間就業日数、週間就業時間別有業者数 (平成14年、9年)

(単位:千人、%)

	男 年間就業日数 週間就業時間	平成9年		平成14年		構成比 の増減	増減数	増減率
		実数	構成比	実数	構成比			
総 数	有業者総数	692	100.0	684	100.0	-	8	1.2
	200日未満	129	18.6	157	23.0	4.4	28	21.7
	200~249日	339	49.0	284	41.5	7.5	55	16.2
	35時間未満	32	4.6	34	5.0	0.4	2	6.3
	35~48時間	243	35.1	188	27.5	7.6	55	22.6
	49~59時間	48	6.9	44	6.4	0.5	4	8.3
	60時間以上	15	2.2	18	2.6	0.4	3	20.0
	250日以上	221	31.9	238	34.8	2.9	17	7.7
	35時間未満	10	1.4	13	1.9	0.5	3	30.0
	35~48時間	108	15.6	100	14.6	1.0	8	7.4
	49~59時間	51	7.4	61	8.9	1.5	10	19.6
	60時間以上	50	7.2	65	9.5	2.3	15	30.0
男	有業者総数	441	100.0	437	100.0	-	4	0.9
	200日未満	55	12.5	66	15.1	2.6	11	20.0
	200~249日	222	50.3	197	45.1	5.2	25	11.3
	35時間未満	9	2.0	9	2.1	0.1	0	0.0
	35~48時間	160	36.3	136	31.1	5.2	24	15.0
	49~59時間	40	9.1	36	8.2	0.9	4	10.0
	60時間以上	14	3.2	16	3.7	0.5	2	14.3
	250日以上	162	36.7	172	39.4	2.7	10	6.2
	35時間未満	3	0.7	4	0.9	0.2	1	33.3
	35~48時間	75	17.0	70	16.0	1.0	5	6.7
	49~59時間	42	9.5	48	11.0	1.5	6	14.3
	60時間以上	42	9.5	50	11.3	1.8	8	19.0
女	有業者総数	251	100.0	247	100.0	-	4	1.6
	200日未満	75	29.9	91	36.8	6.9	16	21.3
	200~249日	116	46.2	87	35.2	11.0	29	25.0
	35時間未満	24	9.6	25	10.1	0.5	1	4.2
	35~48時間	83	33.1	52	21.1	12.0	31	37.3
	49~59時間	8	3.2	8	3.2	0.0	0	0.0
	60時間以上	2	0.8	2	0.8	0.0	0	0.0
	250日以上	59	23.5	66	26.7	3.2	7	11.9
	35時間未満	8	3.2	9	3.6	0.4	1	12.5
	35~48時間	34	13.5	30	12.1	1.4	4	11.8
	49~59時間	9	3.6	14	5.7	2.1	5	55.6
	60時間以上	8	3.2	15	6.1	2.9	7	87.5

2 就業異動の状況

(1) 就業異動の状況

1年前と比べた就業状態の変化(就業異動)の状況を男女別にみると、男性有業者 43万7千人のうち、1年前も同じ仕事をしてきた「継続就業者」は 38万8千人(男性有業者全体の88.8%)、1年前は別の仕事をしてきた「転職者」は 2万4千人(同 5.5%)、1年前は無業であった「新規就業者」は 2万1千人(同 4.8%)となっています。また、無業者 13万4千人のうち、1年前は有業であった「離職者」は 1万9千人(男性無業者全体の 14.2%)、1年前も無業であった「継続非就業者」は 11万5千人(同 85.8%)となっています。一方、女性有業者 24万7千人のうち、「継続就業者」は 20万人(女性有業者全体の81.0%)、「転職者」は 1万7千人(同 6.9%)、「新規就業者」は 2万8千人(同 11.3%)となっています。また、無業者 28万3千人のうち、「離職者」は 3万人(女性無業者全体の 10.6%)、「継続非就業者」は 25万2千人(同 89.0%)となっています。前回調査と比べると、男性は「継続就業者」は 1万1千人(増減率 2.8%)、「新規就業者」は 3千人(同 12.5%)減少していますが、「転職者」は 7千人(同 41.2%)、「離職者」は 5千人(同 35.7%)、「継続非就業者」は 2万2千人(同 23.7%)増と大幅に増加しています。一方、女性は「継続就業者」は 1万人(増減率 4.8%)減少していますが、「転職者」は 4千人(同 30.8%)、「新規就業者」は 1千人(同 3.7%)「離職者」は 9千人(同 42.9%)、「継続非就業者」は 2万6千人(同 11.5%)増加しています。

表8 男女別、就業状態別、1年前との就業異動別15歳以上人口(平成14年、9年)

(単位:千人、%)

就業状態 就業異動	平成 9 年		平成 14 年		構成比 の増減	増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比			
総数	1,046	100.0	1,101	100.0	-	55	5.3
有業者	692	66.2	684	62.1	4.1	8	1.2
継続就業者	608	58.1	588	53.4	4.7	20	3.3
転職者	31	3.0	41	3.7	0.7	10	32.3
新規就業者	51	4.9	49	4.5	0.4	2	3.9
無業者	354	33.8	417	37.9	4.1	63	17.8
離職者	35	3.3	49	4.5	1.2	14	40.0
継続非就業者	319	30.5	368	33.4	2.9	49	15.4
男	548	100.0	572	100.0	-	24	4.4
有業者	441	80.5	437	76.4	4.1	4	0.9
継続就業者	399	72.8	388	67.8	5.0	11	2.8
転職者	17	3.1	24	4.2	1.1	7	41.2
新規就業者	24	4.4	21	3.7	0.7	3	12.5
無業者	107	19.5	134	23.4	3.9	27	25.2
離職者	14	2.6	19	3.3	0.7	5	35.7
継続非就業者	93	17.0	115	20.1	3.1	22	23.7
女	498	100.0	529	100.0	-	31	6.2
有業者	251	50.4	247	46.7	3.7	4	1.6
継続就業者	210	42.2	200	37.8	4.4	10	4.8
転職者	13	2.6	17	3.2	0.6	4	30.8
新規就業者	27	5.4	28	5.3	0.1	1	3.7
無業者	247	49.6	283	53.5	3.9	36	14.6
離職者	21	4.2	30	5.7	1.5	9	42.9
継続非就業者	226	45.4	252	47.6	2.2	26	11.5

- 1 継続就業者..... 1年前と現在の勤め先(企業)が同じ者
- 2 継続非就業者... 1年前も現在も仕事をしていない者

(2) 転職者

転職率(転職者の1年前の有業者に占める割合)を男女別にみると、男性は5.6%、女性は6.9%となっており、前回調査と比べると、男性、女性ともに1.6ポイント上昇しています。

また、昭和54年調査以降の転職率の推移をみると、男女とも昭和57年調査と平成9年調査で一時的に転職率が低下していますが、長期的には上昇傾向となっており、今回調査の転職率が最も高くなっています。

(3) 離職者

離職率(離職者の1年前の有業者に占める割合)を男女別にみると、男性は4.4%、女性は12.2%となっており、前回調査と比べると、男性は1.1ポイント上昇、女性は3.6ポイントと大幅に上昇しています。

また、昭和54年調査以降の離職率の推移をみると、男性は昭和57年調査以来低下傾向にありましたが、平成9年調査で上昇に転じ、今回を含め2調査連続の上昇となっている一方、女性は昭和54年調査以来低下傾向にあり、平成4年調査にわずかながら上昇に転じ、3調査連続の上昇となっています。

図9 男女別、就業異動率の推移

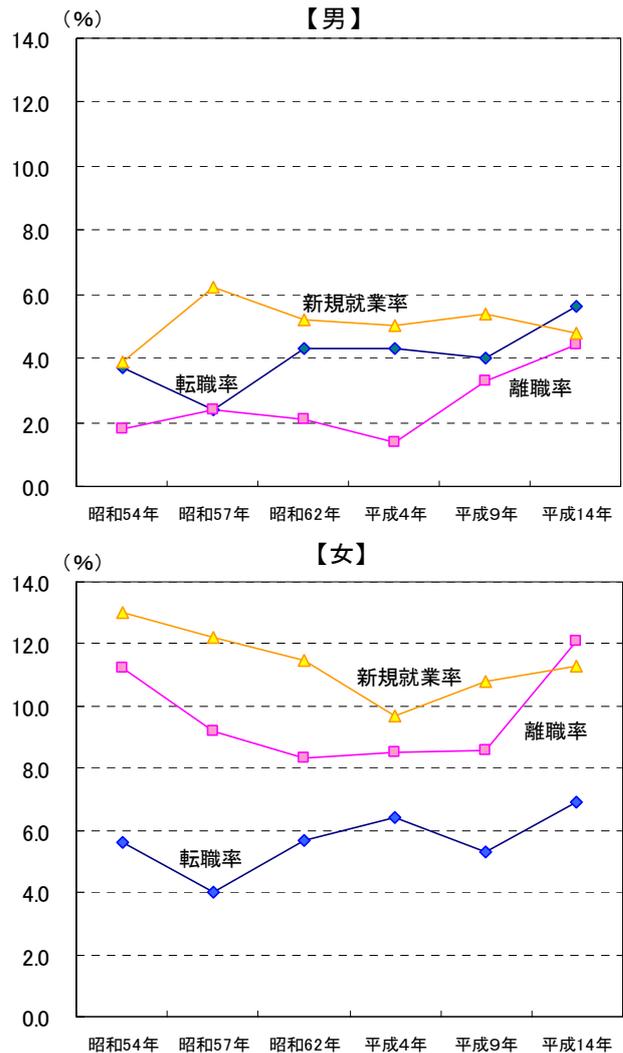


表9 男女別、就業異動率の推移(昭和54年～平成14年)

(単位:%)

就業異動率		昭和54年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年
男	女						
転職率	総数	4.2	2.7	4.9	5.2	4.6	6.1
	男	3.7	2.4	4.3	4.3	4.0	5.6
	女	5.6	4.0	5.7	6.4	5.3	6.9
離職率	総数	4.7	4.7	4.2	4.1	5.2	7.2
	男	1.8	2.4	2.1	1.4	3.3	4.4
	女	11.2	9.2	8.3	8.5	8.6	12.2
継続就業率	総数	89.0	89.2	87.9	88.4	87.9	86.0
	男	92.6	91.5	90.4	90.8	90.5	88.8
	女	81.5	83.9	83.0	84.0	83.7	81.0
新規就業率	総数	6.8	8.2	7.3	6.7	7.4	7.2
	男	3.9	6.2	5.2	5.0	5.4	4.8
	女	13.0	12.2	11.5	9.7	10.8	11.3
継続非就業率	総数	92.8	91.4	92.3	91.3	90.1	88.2
	男	92.2	88.8	91.6	91.8	86.9	85.8
	女	93.0	92.5	93.1	91.6	91.5	89.0

転職率..... 転職者の1年前の有業者に占める割合 = 転職者 ÷ (継続就業者 + 転職者 + 離職者) × 100
 離職率..... 離職者の1年前の有業者に占める割合 = 離職者 ÷ (継続就業者 + 転職者 + 離職者) × 100
 継続就業率..... 継続就業者の現在の有業者に占める割合 = 継続就業者 ÷ 有業者 × 100
 新規就業率..... 新規就業者の現在の有業者に占める割合 = 新規就業者 ÷ 有業者 × 100
 継続非就業率... 継続非就業者の現在の無業者に占める割合 = 継続非就業者 ÷ 無業者 × 100

3 就業希望の状況

(1) 有業者の就業希望

有業者の就業希望意識の状況を男女別にみると、男性有業者 43万7千人のうち、今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は 33万6千人で、継続就業希望者の割合(継続就業希望率)は 76.9%、今の仕事の他に別の仕事もしたい「追加就業希望者」は 2万3千人で、追加就業希望者の割合(追加就業希望率)は 5.3%、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は 6万5千人で、転職希望者の割合(転職希望率)は 14.9%、仕事を辞めたい「就業休止希望者」は 1万1千人で就業休止希望者の割合(就業休止希望率)は 2.5%となっています。一方、女性有業者24万7千人のうち、「継続就業希望者」は 18万6千人で、継続就業希望率は 75.3%、「追加就業希望者」は 1万6千人で、追加就業希望率は 6.5%、「転職希望者」は 3万3千人で、転職希望率は 13.4%、「就業休止希望者」は 1万人で、就業休止希望率は 4.0%となっています。

前回調査と比べると、男性の継続就業希望率は3.6ポイント、追加就業希望率は0.4ポイント低下しているのに対し、転職希望率は2.9ポイント、就業休止希望率は0.7ポイント上昇しています。一方、女性の継続就業希望率は2.8ポイント、追加就業希望率は0.5ポイント上昇しているのに対し、転職希望率は2.9ポイント、就業休止希望率は1.2ポイント低下しており、男性と女性の就業希望意識が逆の傾向を示しています。

図10 男女別、就業希望意識別有業者の構成比

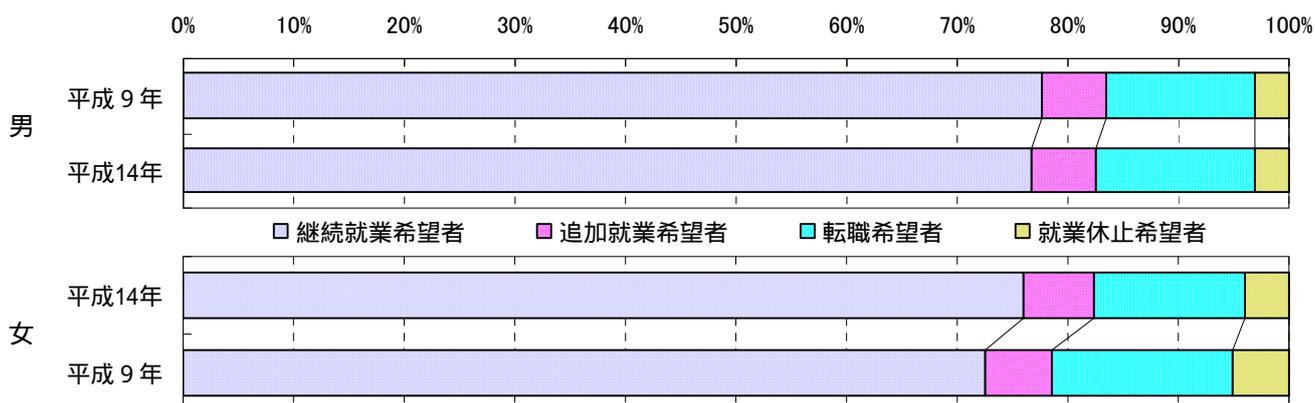


表10 男女別、就業希望意識別有業者数 (平成14年、9年)

就業希望意識		平成9年		平成14年		構成比の増減	増減数	増減率
		実数	構成比	実数	構成比			
総数	有業者総数	692	100.0	684	100.0	-	8	1.2
	継続就業希望者	537	77.6	522	76.3	1.3	15	2.8
	追加就業希望者	40	5.8	39	5.7	0.1	1	2.5
	転職希望者	94	13.6	98	14.3	0.7	4	4.3
	就業休止希望者	21	3.0	21	3.1	0.1	0	0.0
男	有業者総数	441	100.0	437	100.0	-	4	0.9
	継続就業希望者	355	80.5	336	76.9	3.6	19	5.4
	追加就業希望者	25	5.7	23	5.3	0.4	2	8.0
	転職希望者	53	12.0	65	14.9	2.9	12	22.6
	就業休止希望者	8	1.8	11	2.5	0.7	3	37.5
女	有業者総数	251	100.0	247	100.0	-	4	1.6
	継続就業希望者	182	72.5	186	75.3	2.8	4	2.2
	追加就業希望者	15	6.0	16	6.5	0.5	1	6.7
	転職希望者	41	16.3	33	13.4	2.9	8	19.5
	就業休止希望者	13	5.2	10	4.0	1.2	3	23.1

(単位:千人、%)

次に、転職希望者を男女別、転職希望理由別にみると、男女とも「収入が少ない」（男性は1万7千人で、男性転職希望者の26.2%、女性は8千人で、女性転職希望者の24.2%）が最も多く、次いで男性は「事業不振や先行き不安」、「知識や技能を生かしたい」が1万2千人（男性転職希望者の18.5%）、女性は「知識や技能を生かしたい」、「その他」が5千人（女性転職希望者の15.2%）となっています。前回調査と比べると、男性転職希望者の割合は「収入が少ない」が7.3ポイント、「知識や技能を生かしたい」が7.2ポイント上昇しているのに対し、「時間的・肉体的に負担が大きい」が6.6ポイント低下しています。一方、女性転職希望者の割合は「定年又は雇用契約の満了に備えて」が6.1ポイント上昇しているのに対し、「時間的・肉体的に負担が大きい」が12.3ポイント低下しています。

図11 男女別、転職希望理由別転職希望者数

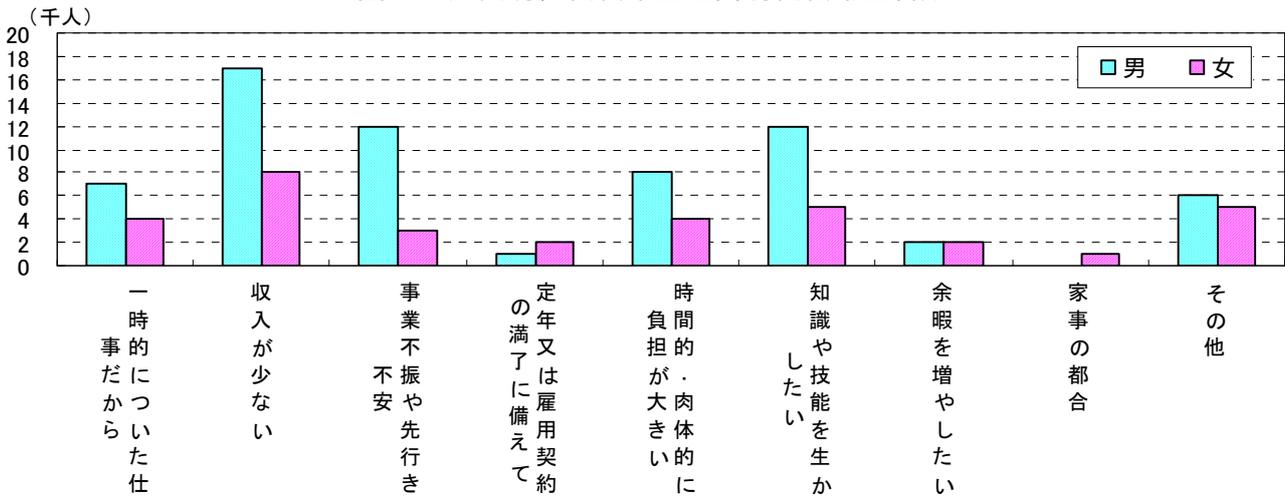


表11 男女別、転職希望理由別転職希望者数（平成14年、9年）

男 女 転 職 希 望 理 由		平成9年		平成14年		構 成 比 の 増 減	増 減 数	増 減 率
		実 数	構 成 比	実 数	構 成 比			
総 数	転 職 希 望 者 総 数	94	100.0	98	100.0	-	4	4.3
	一時的についた仕事だから	11	11.7	11	11.2	0.5	0	0.0
	収入が少ない	19	20.2	25	25.5	5.3	6	31.6
	事業不振や先行き不安	14	14.9	15	15.3	0.4	1	7.1
	定年又は雇用契約の満了に備えて	2	2.1	3	3.1	1.0	1	50.0
	時間的・肉体的に負担が大きい	20	21.3	12	12.2	9.1	8	40.0
	知識や技能を生かしたい	11	11.7	17	17.3	5.6	6	54.5
	余暇を増やしたい	4	4.3	4	4.1	0.2	0	0.0
	家事の都合	1	1.1	1	1.0	0.1	0	0.0
	その他	12	12.8	10	10.2	2.6	2	16.7
男	転 職 希 望 者 総 数	53	100.0	65	100.0	-	12	22.6
	一時的についた仕事だから	5	9.4	7	10.8	1.4	2	40.0
	収入が少ない	10	18.9	17	26.2	7.3	7	70.0
	事業不振や先行き不安	9	17.0	12	18.5	1.5	3	33.3
	定年又は雇用契約の満了に備えて	2	3.8	1	1.5	2.3	1	50.0
	時間的・肉体的に負担が大きい	10	18.9	8	12.3	6.6	2	20.0
	知識や技能を生かしたい	6	11.3	12	18.5	7.2	6	100.0
	余暇を増やしたい	2	3.8	2	3.1	0.7	0	0.0
	家事の都合	0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
	その他	7	13.2	6	9.2	4.0	1	14.3
女	転 職 希 望 者 総 数	41	100.0	33	100.0	-	8	19.5
	一時的についた仕事だから	5	12.2	4	12.1	0.1	1	20.0
	収入が少ない	9	22.0	8	24.2	2.2	1	11.1
	事業不振や先行き不安	4	9.8	3	9.1	0.7	1	25.0
	定年又は雇用契約の満了に備えて	0	0.0	2	6.1	6.1	2	-
	時間的・肉体的に負担が大きい	10	24.4	4	12.1	12.3	6	60.0
	知識や技能を生かしたい	5	12.2	5	15.2	3.0	0	0.0
	余暇を増やしたい	1	2.4	2	6.1	3.7	1	100.0
	家事の都合	1	2.4	1	3.0	0.6	0	0.0
	その他	5	12.2	5	15.2	3.0	0	0.0

(2) 無業者の就業希望

15歳以上人口のうち、無業者は41万7千人で、15歳以上人口の37.9%を占めています。

男女別にみると、男性は13万4千人、女性は28万3千人で、15歳以上人口に占める割合は、それぞれ23.4%、53.5%となっています。前回調査と比べると、男性は3.9ポイント上昇、女性は3.9ポイント上昇しています。

このうち、就業希望者は14万3千人で、無業者に占める就業希望者の割合(就業希望率)は34.3%となっています。

男女別にみると、男性は5万人(就業希望率37.3%)、女性は9万3千人(同32.9%)となっています。前回調査と比べると、男性は3.7ポイント上昇しているのに対し、女性は2.7ポイント低下しているため、就業希望率は男女間で逆転しています。

就業希望者のうち、仕事を探している(求職者)は7万2千人で、無業者に占める割合(求職率)は17.3%となっています。

男女別にみると、男性は2万9千人(求職率21.6%)、女性は4万2千人(同14.8%)となっています。前回調査と比べると、男性は1.0ポイント上昇、女性は0.2ポイント上昇しています。

表12 男女別、就業希望意識別無業者数(平成14年、9年)

(単位:千人、%)

	男 就業希望意識	女	平成9年		平成14年		構成比 の増減	増減数	増減率
			実数	構成比	実数	構成比			
総数	無業者総数		354	100.0	417	100.0	-	63	17.8
	就業希望者		123	34.7	143	34.3	0.4	20	16.3
	うち求職者		57	16.1	72	17.3	1.2	15	26.3
男	無業者総数		107	100.0	134	100.0	-	27	25.2
	就業希望者		36	33.6	50	37.3	3.7	14	38.9
	うち求職者		22	20.6	29	21.6	1.0	7	31.8
女	無業者総数		247	100.0	283	100.0	-	36	14.6
	就業希望者		88	35.6	93	32.9	2.7	5	5.7
	うち求職者		36	14.6	42	14.8	0.2	6	16.7

次に、就業希望者を就業希望理由別にみると、「収入を得る必要が生じた」が3万7千人(就業希望者の25.9%)で最も多く、次いで「失業している」が2万4千人(同16.8%)、「その他」が2万3千人(同16.1%)、「社会に出たい」が1万6千人(同11.2%)の順となっています。前回調査と比べると、就業希望者の割合は「収入を得る必要が生じた」が31.0ポイントと大幅に低下したのに対し、「その他」が12.0ポイント、「失業している」が8.7ポイント増加しています。

男女別にみると、男性は「失業している」が1万6千人(男性就業希望者の32.0%)で最も多く、次いで「その他」が9千人(同18.0%)、「収入を得る必要が生じた」が7千人(同14.0%)、「健康を維持したい」が6千人(同12.0%)の順となっています。一方、女性は「収入を得る必要が生じた」が3万人(女性就業希望者の32.3%)と最も多く、次いで「その他」が1万4千人(同15.1%)、「社会に出たい」1万2千人(同12.9%)、「時間に余裕ができた」が1万1千人(同11.8%)の順となっています。前回調査と比べると、男性就業希望者の割合は「その他」が15.2ポイント、「失業している」が12.6ポイント上昇しているのに対し、「収入を得る必要が生じた」が33.2ポイント低下しています。一方、女性就業希望者の割合は「その他」が11.7ポイント、「失業している」が6.3ポイント上昇しているのに対し、「収入を得る必要が生じた」が27.9ポイント低下しています。

図12 男女別、就業希望理由別就業希望者数

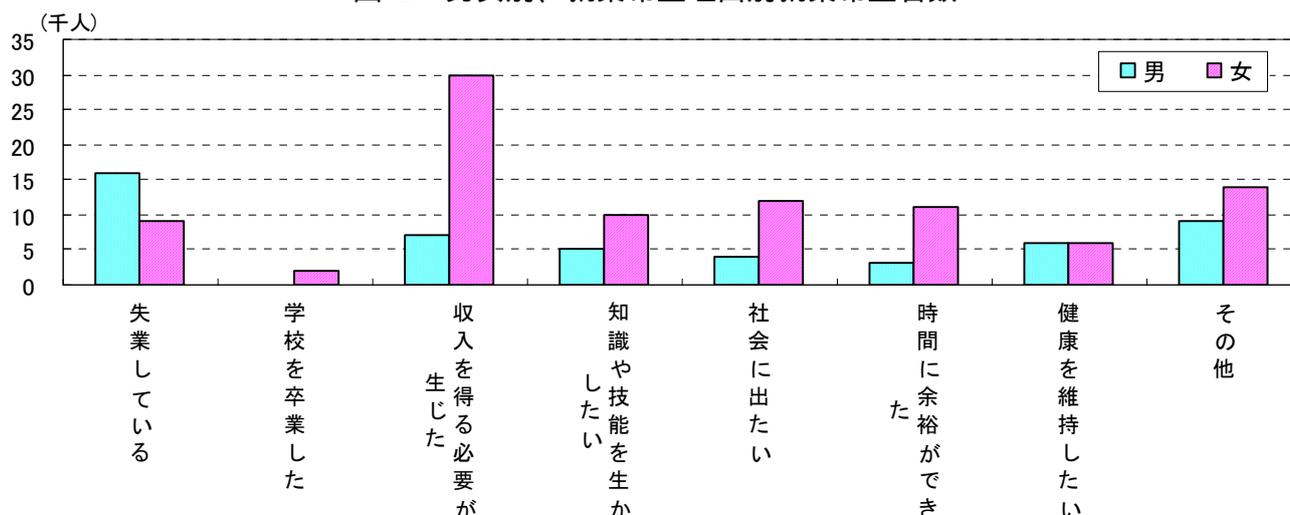


表13 男女別、就業希望理由別就業希望者数 (平成14年、9年)

(単位:千人、%)

性別	男 職希望理由	平成9年		平成14年		構成比 の増減	増減数	増減率
		実数	構成比	実数	構成比			
総 数	就業希望者総数	123	100.0	143	100.0	-	20	16.3
	失業している	10	8.1	24	16.8	8.7	14	140.0
	学校を卒業した	2	1.6	2	1.4	0.2	0	0.0
	収入を得る必要が生じた	70	56.9	37	25.9	31.0	33	47.1
	知識や技能を生かしたい	10	8.1	15	10.5	2.4	5	50.0
	社会に出たい	11	8.9	16	11.2	2.3	5	45.5
	時間に余裕ができた	7	5.7	14	9.8	4.1	7	100.0
	健康を維持したい その他	11 5	8.9 4.1	12 23	8.4 16.1	0.5 12.0	1 18	9.1 360.0
男	就業希望者総数	36	100.0	50	100.0	-	14	38.9
	失業している	7	19.4	16	32.0	12.6	9	128.6
	学校を卒業した	1	2.8	0	0.0	2.8	1	100.0
	収入を得る必要が生じた	17	47.2	7	14.0	33.2	10	58.8
	知識や技能を生かしたい	3	8.3	5	10.0	1.7	2	66.7
	社会に出たい	2	5.6	4	8.0	2.4	2	100.0
	時間に余裕ができた	1	2.8	3	6.0	3.2	2	200.0
	健康を維持したい その他	5 1	13.9 2.8	6 9	12.0 18.0	1.9 15.2	1 8	20.0 800.0
女	就業希望者総数	88	100.0	93	100.0	-	5	5.7
	失業している	3	3.4	9	9.7	6.3	6	200.0
	学校を卒業した	0	0.0	2	2.2	2.2	2	-
	収入を得る必要が生じた	53	60.2	30	32.3	27.9	23	43.4
	知識や技能を生かしたい	7	8.0	10	10.8	2.8	3	42.9
	社会に出たい	9	10.2	12	12.9	2.7	3	33.3
	時間に余裕ができた	6	6.8	11	11.8	5.0	5	83.3
	健康を維持したい その他	6 3	6.8 3.4	6 14	6.5 15.1	0.3 11.7	0 11	0.0 366.7

4 世帯の就業状態

(1) 世帯の就業状態

川崎市の世帯数 56万2千世帯を世帯主の就業状態別にみると、世帯主が有業の世帯は 42万1千世帯(全世帯に占める世帯主が有業の割合 74.9%)、世帯主が無業の世帯は 14万世帯(同 24.9%)となっています。前回調査と比べると、世帯主が有業の世帯は 4千世帯(増減率 0.9%)減少しているの対し、世帯主が無業の世帯は 4万7千世帯(同 50.5%)増と大幅に増加しており、この結果、世帯主が有業の世帯の割合は 7.1 ポイント低下し、世帯主が無業の世帯の割合は 6.9 ポイント上昇しています。

表14 世帯主の就業状態別世帯数(平成14年、9年)

男 就 業 状 態	女	平成 9 年		平成 14 年		構 成 比 の 増 減	増 減 数	増 減 率
		実 数	構 成 比	実 数	構 成 比			
世 帯 総 数		518	100.0	562	100.0	-	44	8.5
世 帯 主 が 有 業		425	82.0	421	74.9	7.1	4	0.9
世 帯 主 が 無 業		93	18.0	140	24.9	6.9	47	50.5

(単位:千人、%)

次に、世帯主の就業状態別に年齢階級別世帯数をみると、世帯主が有業の世帯は 30 歳代前半が 6万4千世帯(構成比 15.2%)と最も多く、次いで 30 歳代後半が 5万6千世帯(同 13.3%)、20 歳代後半が 5万1千世帯(同 12.1%)の順となっています。一方、世帯主が無業の世帯は 65 歳以上が 7万7千世帯(同 55.0%)と最も多く、次いで 60 歳代前半が 1万7千世帯(同 12.1%)、20 歳代前半が 1万4千世帯(同 10.0%)となっており、60 歳以上が全体の約 3 分の 2 を占めています。

図13 世帯主の就業状態別、年齢階級別世帯数

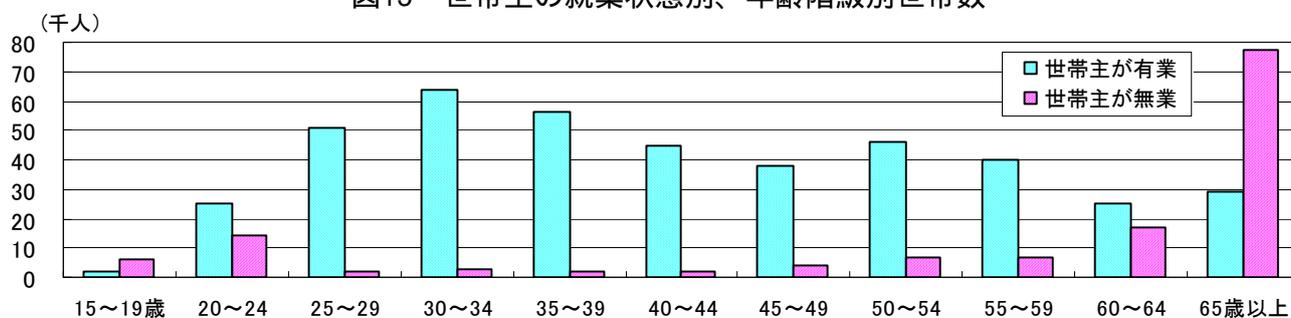


表15 世帯主の就業状態別、年齢階級別世帯数

男 就 業 状 態	女	総 数		世帯主が有業		世帯主が無業	
		実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
世 帯 総 数		562	100.0	421	100.0	140	100.0
15 ~ 19歳		7	1.2	2	0.5	6	4.3
20 ~ 24		40	7.1	25	5.9	14	10.0
25 ~ 29		53	9.4	51	12.1	2	1.4
30 ~ 34		67	11.9	64	15.2	3	2.1
35 ~ 39		58	10.3	56	13.3	2	1.4
40 ~ 44		47	8.4	45	10.7	2	1.4
45 ~ 49		42	7.5	38	9.0	4	2.9
50 ~ 54		53	9.4	46	10.9	7	5.0
55 ~ 59		47	8.4	40	9.5	7	5.0
60 ~ 64		42	7.5	25	5.9	17	12.1
65 歳 以 上		106	18.9	29	6.9	77	55.0

(単位:千人、%)

(2) 世帯の所得

世帯主の就業状態別に世帯所得階級別世帯数をみると、世帯主が有業の世帯は「400～499万円」が5万7千世帯(構成比13.5%)と最も多く、次いで「500～599万円」が5万5千世帯(同13.1%)、「300～399万円」が5万4千世帯(同12.8%)、「1000～1499万円」が4万5千世帯(同10.7%)の順となっています。一方、世帯主が無業の世帯は「100～199万円」が3万世帯(同21.4%)と最も多く、次いで「100万円未満」と「200～299万円」が、それぞれ2万3千世帯(同16.4%)、「300～399万円」が2万2千世帯(同15.7%)となっており、「300万円未満」の世帯が全体の5割を超えています。

図14 世帯主の就業状態別、世帯所得階級別世帯数

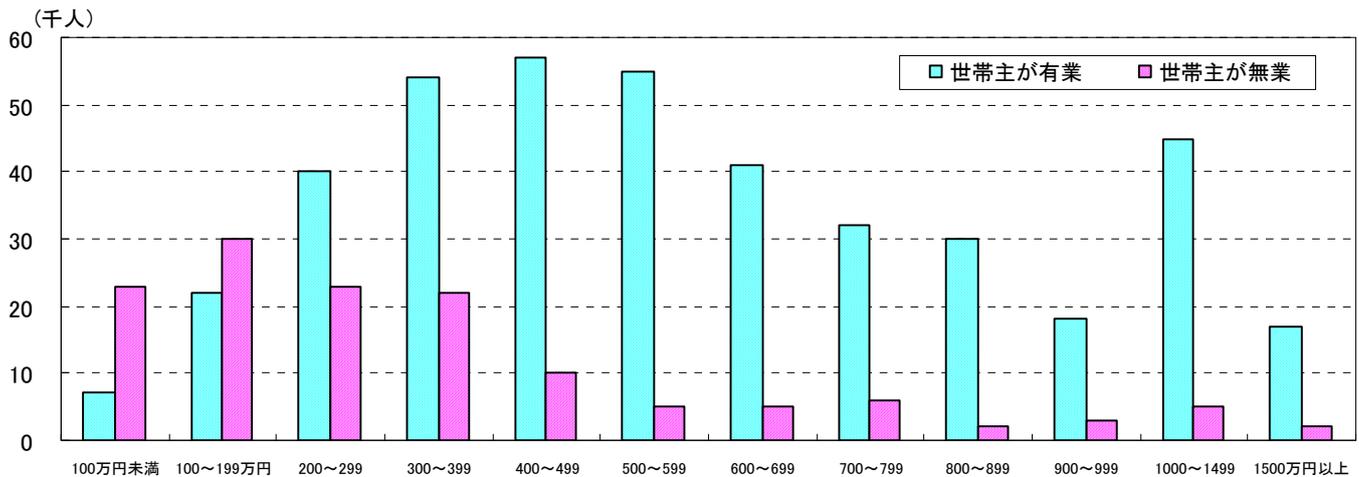


表16 世帯主の就業状態別、世帯所得階級別世帯数

(単位:千人、%)

男 就 業 状 態	女	総 数		世帯主が有業		世帯主が無業	
		実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
世 帯 総 数		562	100.0	421	100.0	140	100.0
100万円未満		30	5.3	7	1.7	23	16.4
100～199万円		52	9.3	22	5.2	30	21.4
200～299		64	11.4	40	9.5	23	16.4
300～399		76	13.5	54	12.8	22	15.7
400～499		67	11.9	57	13.5	10	7.1
500～599		60	10.7	55	13.1	5	3.6
600～699		46	8.2	41	9.7	5	3.6
700～799		38	6.8	32	7.6	6	4.3
800～899		32	5.7	30	7.1	2	1.4
900～999		21	3.7	18	4.3	3	2.1
1000～1499		50	8.9	45	10.7	5	3.6
1500万円以上		19	3.4	17	4.0	2	1.4

5 過去5年間の就業異動

(1) 雇用形態間の異動

過去5年間に前職を辞めた雇用者が、現在就いている仕事を雇用形態別にみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者のうち7万3千人がこの5年間に転職を経験し、現在も就業しています。このうち3万7千人(構成比50.7%)は現在も「正規の職員・従業員」として就業していますが、2万7千人(同37.0%)はパート・アルバイトなどの「非正規就業者」に異動しています。一方、前職が「非正規就業者」だった者のうち5万9千人がこの5年間に転職を経験し、現在も就業しています。このうち現職が「正規の職員・従業員」に異動している者は1万4千人(同23.7%)で、4万3千人(同72.9%)は現職も「非正規就業者」にとどまっています。

図15 過去5年間の雇用形態別就業異動

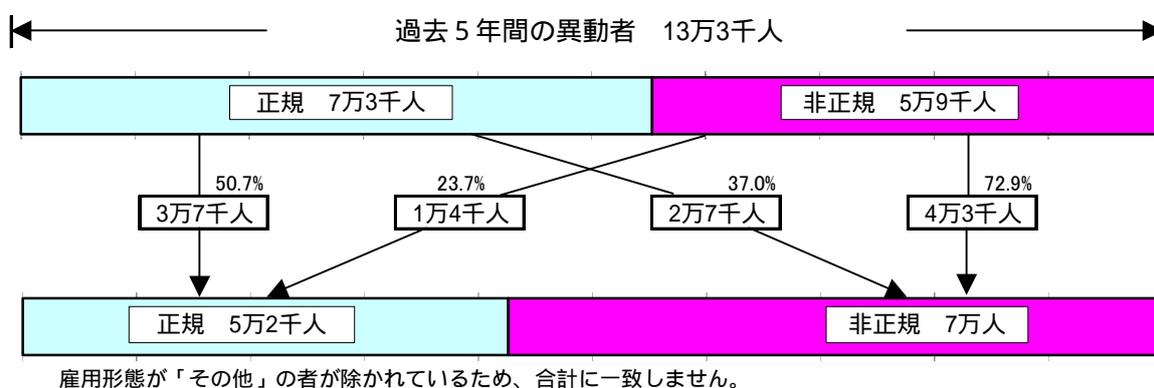


表17 雇用形態別過去5年間の就業異動

(単位:千人)

前職	現職 雇用者	正規の職員・従業員	非正規就業者	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託
		雇用者	133	52	70	21	25
正規の職員・従業員	73	37	27	8	7	5	7
非正規の就業者	59	14	43	13	18	8	4
パート	16	3	13	10	2	1	1
アルバイト	27	8	19	2	14	2	1
派遣社員	8	1	7	0	1	5	-
契約社員・嘱託	8	2	5	1	2	0	2
男	70	39	23	3	12	2	6
正規の職員・従業員	48	30	10	2	3	1	5
非正規の就業者	21	8	12	1	9	1	1
パート	1	-	1	1	-	-	-
アルバイト	16	7	9	0	8	0	0
派遣社員	2	0	2	0	1	1	-
契約社員・嘱託	3	1	1	-	0	-	1
女	63	13	47	17	14	11	5
正規の職員・従業員	25	7	17	6	4	4	3
非正規の就業者	38	6	31	12	10	7	3
パート	15	3	12	9	2	1	1
アルバイト	11	1	10	1	5	2	1
派遣社員	6	1	5	-	1	4	-
契約社員・嘱託	5	1	3	1	1	0	1

労働者派遣事業所の派遣職員

6 大都市の就業構造

(1) 有業率

有業率を大都市別にみると、東京都区部が63.2%で最も高く、次いで川崎市が62.1%、名古屋市が62.0%の順となっている一方、神戸市が53.3%で最も低く、次いで北九州市が54.6%、札幌市が56.4%の順となっています。前回調査と比べると、有業率はすべての都市で低下しています。

男女別にみると、男性は、川崎市が76.4%で最も高く、次いでさいたま市が76.0%、東京都区部が75.2%の順となっている一方、北九州市が66.3%で最も低く、次いで神戸市が66.9%、京都市が69.2%の順となっています。女性は、東京都区部が51.4%で最も高く、次いで名古屋市が49.5%、広島市が49.1%の順となっている一方、神戸市が41.2%で最も低く、次いで札幌市が43.3%、北九州市が44.6%の順となっており、川崎市は46.7%で8番目に高くなっています。前回調査と比べると、男性の有業率はすべての都市で低下していますが、女性は仙台市だけが上昇しています。

(2) 転職率

転職率を大都市別にみると、福岡市が7.1%で最も高く、次いで広島市が6.4%、川崎市が6.1%の順となっている一方、仙台市が5.2%で最も低く、次いで千葉市と神戸市が5.4%の順となっています。前回調査と比べると、転職率は仙台市を除いた各都市で上昇しています。

男女別にみると、男性は川崎市が5.6%で最も高く、次いで福岡市が5.5%、広島市が5.1%の順となっている一方、神戸市が3.7%で最も低く、次いで仙台市が4.1%、京都市が4.2%の順となっています。女性は、福岡市が9.1%で最も高く、次いで広島市が8.3%、さいたま市が8.1%の順となっている一方、川崎市と北九州市が6.9%で最も低く、次いで千葉市が7.0%、名古屋市が7.1%の順となっています。前回調査と比べると、男性の転職率は神戸市を除いた各都市で、女性は仙台市を除いた各都市で上昇しています。

表18 大都市別、男女別有業率(平成14年、9年)

(単位:%)

大都市別	平成9年			平成14年		
	総数	男	女	総数	男	女
全 国	62.8	76.3	50.1	59.5	72.0	47.9
大 都 市	63.0	77.1	49.3	60.0	72.9	47.7
川 崎 市	66.2	80.5	50.4	62.1	76.4	46.7
札 幌 市	60.2	76.0	45.7	56.4	71.2	43.3
仙 台 市	60.8	74.6	47.5	58.5	69.9	47.8
さいたま市	-	-	-	61.6	76.0	47.2
千 葉 市	63.6	77.9	49.2	60.1	74.0	46.1
東京都区部	65.9	79.0	53.1	63.2	75.2	51.4
横 浜 市	62.4	78.3	46.1	59.7	74.0	45.2
名 古 屋 市	64.1	78.0	50.4	62.0	74.9	49.5
京 都 市	59.7	73.0	47.4	56.8	69.2	45.8
大 阪 市	62.1	77.3	47.6	58.5	70.3	47.4
神 戸 市	57.7	72.9	43.7	53.3	66.9	41.2
広 島 市	64.2	77.9	51.4	60.8	73.6	49.1
北 九 州 市	56.8	69.8	45.5	54.6	66.3	44.6
福 岡 市	61.7	74.2	50.2	59.2	70.7	48.8

表19 大都市別、男女別転職率(平成14年、9年)

(単位:%)

大都市別	平成9年			平成14年		
	総数	男	女	総数	男	女
全 国	4.4	3.8	5.3	5.2	4.4	6.3
大 都 市	5.0	4.2	6.2	5.8	4.6	7.5
川 崎 市	4.6	4.0	5.3	6.1	5.6	6.9
札 幌 市	5.5	4.5	6.9	6.0	4.5	7.9
仙 台 市	5.4	4.0	7.6	5.2	4.1	7.3
さいたま市	-	-	-	5.7	4.3	8.1
千 葉 市	5.0	4.3	6.3	5.4	4.4	7.0
東京都区部	5.2	4.4	6.4	5.8	4.6	7.5
横 浜 市	4.7	4.1	5.9	5.5	4.4	7.2
名 古 屋 市	5.0	4.4	5.8	5.5	4.4	7.1
京 都 市	4.6	3.9	5.9	5.5	4.2	7.3
大 阪 市	4.6	3.9	5.6	6.0	5.0	7.5
神 戸 市	4.6	3.9	5.7	5.4	3.7	8.0
広 島 市	4.8	4.4	5.4	6.4	5.1	8.3
北 九 州 市	4.5	3.9	5.4	5.7	4.9	6.9
福 岡 市	6.0	4.7	7.4	7.1	5.5	9.1

転職率：転職者の1年前の有業者に占める割合

(3) 離職率

離職率を大都市別にみると、福岡市が8.0%で最も高く、次いで神戸市が7.8%、大阪市が7.7%の順となっている一方、東京都区部が6.1%で最も低く、次いでさいたま市が6.3%、名古屋市が6.4%の順となっています。前回調査と比べると、離職率はすべての都市で上昇しています。

男女別にみると、男性は仙台市が6.4%で最も高く、次いで福岡市が6.3%、神戸市が6.2%の順となっている一方、さいたま市が4.0%で最も低く、次いで川崎市、東京都区部、名古屋市が4.4%の順となっています。女性は、川崎市が12.2%で最も高く、次いで札幌市が11.3%、神戸市が10.5%の順となっている一方、北九州市が8.4%で最も低く、次いで東京都区部が8.5%、仙台市が8.7%の順となっています。

前回調査と比べると、男性の離職率はすべての都市で上昇しており、女性は仙台市、横浜市、北九州市、福岡市の4都市を除いた各都市で上昇しています。

(4) 再就職率

再就職率を大都市別にみると、東京都区部が48.7%で最も高く、次いで広島市が48.1%、さいたま市が47.6%の順となっている一方、神戸市が41.1%で最も低く、次いで仙台市が41.3%、京都市が43.3%の順となっています。前回調査と比べると、再就職率は広島市と北九州市の2都市で上昇しています。

男女別にみると、男性は川崎市が55.8%で最も高く、次いで広島市が51.5%、東京都区部が51.1%の順となっている一方、神戸市が37.5%で最も低く、次いで仙台市が38.7%、京都市が43.6%の順となっています。女性は、福岡市が47.4%で最も高く、次いで仙台市が46.9%、東京都区部が46.7%の順となっている一方、川崎市が37.0%で最も低く、次いで札幌市が40.6%、横浜市と大阪市が42.3%の順となっています。前回調査と比べると、男性の再就職率は川崎市と北九州市の2都市で上昇しており、女性は川崎市を除いた各都市で上昇しています。

表20 大都市別、男女別離職率(平成14年、9年)

(単位:%)

大都市別	平成9年			平成14年		
	総数	男	女	総数	男	女
全 国	5.1	3.3	7.8	6.4	4.7	8.6
大 都 市	5.7	3.6	8.9	6.8	4.9	9.5
川 崎 市	5.2	3.3	8.6	7.2	4.4	12.2
札 幌 市	6.5	3.5	10.8	7.6	4.9	11.3
仙 台 市	6.2	4.3	9.1	7.4	6.4	8.7
さいたま市	-	-	-	6.3	4.0	10.1
千 葉 市	5.7	3.5	9.1	6.5	4.7	9.3
東京都区部	5.3	3.4	8.1	6.1	4.4	8.5
横 浜 市	5.6	3.1	10.0	6.8	4.8	9.9
名 古 屋 市	5.2	3.0	8.7	6.4	4.4	9.2
京 都 市	6.2	4.4	8.8	7.4	5.5	9.7
大 阪 市	5.9	3.9	9.0	7.7	5.9	10.2
神 戸 市	5.9	3.9	9.2	7.8	6.2	10.5
広 島 市	5.3	3.2	8.3	6.9	4.8	9.9
北九州市	6.4	5.0	8.8	7.0	5.6	8.4
福 岡 市	6.6	4.1	10.2	8.0	6.3	10.1

離職率：離職者の1年前の有業者に占める割合

表21 大都市別、男女別再就職率(平成14年、9年)

(単位:%)

大都市別	平成9年			平成14年		
	総数	男	女	総数	男	女
全 国	46.3	54.0	40.2	45.1	48.3	42.3
大 都 市	46.9	54.1	40.9	45.9	48.3	44.0
川 崎 市	47.0	54.8	38.2	46.1	55.8	37.0
札 幌 市	45.8	55.8	39.1	44.8	47.9	40.6
仙 台 市	46.6	48.0	45.5	41.3	38.7	46.9
さいたま市	-	-	-	47.6	50.0	45.7
千 葉 市	46.9	54.5	40.7	45.3	46.2	44.4
東京都区部	49.6	56.0	44.3	48.7	51.1	46.7
横 浜 市	45.8	57.0	37.0	44.8	47.5	42.3
名 古 屋 市	48.7	59.6	40.0	46.3	50.0	43.4
京 都 市	42.5	47.2	40.0	43.3	43.6	43.1
大 阪 市	44.1	50.0	38.5	43.9	45.8	42.3
神 戸 市	43.7	50.0	38.5	41.1	37.5	43.1
広 島 市	47.5	57.7	39.4	48.1	51.5	45.5
北九州市	41.5	44.0	37.9	45.0	44.8	45.2
福 岡 市	47.6	52.9	42.0	47.1	45.7	47.4

再就職率：1年以内に前職を辞めた者に占める転職者の割合

平成 1 4 年
川 崎 市 の 就 業 構 造

平成16年(2004年)3月発行

発 行 川 崎 市
編 集 総合企画局企画部統計情報課
川崎市川崎区宮本町1番地
T E L 044(200)2111 (大代表)
